

評 価 報 告 書

社会貢献推進事業評価結果

全学的組織を構築し、建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえた事業計画・事業方針を定め、地域と密接な連携体制を整えて貢献活動を推進し、日本体育大学としてふさわしい公開講座等が質的・量的に増加していることは高く評価できる。

また、懸案であった研究活動も地域住民のニーズの抽出を意図した内容で取り組むこととしており、貢献活動がさらに充実した体制に深化したと言えよう。ただし、研究テーマについては、より地域ニーズにマッチしたものを行うことが重要である

人材育成に関しては、大学独自の CSC 資格制度に関して検討し、2018 年度からスタートさせるべく進めていることは、社会貢献活動の質的向上に資する取り組みであると評価できる。ただし、昨年度も指摘したが、全学的な社会貢献活動への参画の気運の醸成が図られてなく、特に教員に対しては早急な対策が必要である。

I. 総評

全学組織及び地域関連団体との連携による事業展開は評価に値するが、大学全体としての社会貢献活動への意識が高まっているとは言い難い状況であり、特に教職員に対する取り組みが手薄である。人材育成や研究活動に関する取り組みが進められる一方で、日体大 CSC 資格取得の有無を問わず社会貢献活動の意義を全学生に対して教育していく環境整備が必要であり、教職員を含め全学的な意識醸成が図られなければ、少数の範囲の教職員、学生、団体に活動が限定されていくことになってしまうという危惧がある。一つの眼目となっている CSC 資格制度が成案を見て、教育課程に反映されれば、学生の意識は格段に高まると考えられることから、セミナー等の研修機会や学内広報の徹底を図って、特に教職員の共通理解を促進するなど努力が必要である。

この日体大 CSC 資格は将来的に全国的な展開が期待され、日体大が先鞭を取って取り進めていくことが大きく期待される。特に障がい者スポーツの指導者養成ならびにこれに係わるボランティア活動は国内においても未だ盛んな状況にあるとは言えず、日体大 CSC 資格の導入を契機とした環境整備にも期待したい。

研究活動の到達目標の設定や人材バンクの登録者数増加への対策など、取り組むべき課題が山積しているが、一度に全てを解決することは難しいので、一つ一つを確実にクリアしていくということが重要であると言える。いずれにしても、社会貢献活動のさらなる深化を目指して一丸となって取り組む姿勢が期待される。

II. 三つの意見

1. 特に優れた試みと評価できる事項

◆ テーマ 1 学内組織の整備と事業方針及び事業計画の明確化

機構長(学長)をトップに据えた全学組織を構成し、事業方針・事業計画の明確化を図って事業を展開していることは評価できる。

◆ テーマ 2 地域との連携体制の構築及び地域志向の教育課程編成

東京都世田谷区、青葉区を中心とした横浜市を主な活動地域を設定し、当該地域の自治体等と連携協定を締結して事業を展開していることは評価に値する。また、教育課程編成については、懸案であった CSC 資格制度の 2018 年度スタートを視野に置いて検討を進めてい

ることは評価される。今後、当該制度が各種の活動と有機的に連動し、人材育成と貢献活動の更なる充実が期待されるとともに、当該資格の全国的展開へ向けた検討を行うべきである。

◆ テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進

日体大としてふさわしい各種のプログラムは、地域の課題解決の一助になっていると認められる。また、ボランティア参画の増加や施設開放への積極的な取り組みなどは、大学としての姿勢が現れており、評価に値すると言える。

2. 向上・充実のための課題

◆ テーマ1 学内組織の整備と事業方針及び事業計画の明確化

学生に対するアプローチが強化されている一方、教職員へのアプローチが手薄になっており、全学的な貢献活動への意識の醸成が図られているとは言えない状況にある。

今後の全国的展開を踏まえ、セミナーなどの研修機会を定期的に開催して、特に教職員の意識を高める取り組みが急務と言える。

また、いわゆる実行部隊である分野別委員会の活動ムーブメントを明確化(見える化)することでも学内意識の涵養を図れるのではないかと。

◆ テーマ2 地域との連携体制の構築及び地域志向の教育課程編成

地域における体育・スポーツの課題解決を目標とする上で、健康寿命の延伸やスポーツ産業における経済効果など、日本のスポーツ全体への将来展望へ俯瞰的視点をイメージしながら地域連携に取り組む必要がある。

大学独自の CSC 資格制度については、優れた取り組みと評価できるので、成案を見た後は、各種の貢献活動と連動させることを意識して、より効果的な人材育成への取り組みとしてブラッシュアップさせていくことが望まれる。

また、各種公開講座やスポーツ教室などの企画は学内における実施が中心となっているが、関係団体との連携を密接に図り、定期・不定期に限らず学外における活動も検討すべきである。

◆ テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進

貢献活動へ参画する人材の範囲が限定的であるため、人材バンクの登録者を増やす取り組みの強化が必要である。行政とも連携したボランティア登録制度の活用についても検討されたい。また、行政との連携強化を図りつつ、調査・研究テーマと公開講座やスポーツ教室などの各種活動内容を連動させ、地域の課題解決に資するより活力ある事業の実施を推進が期待される。

3. 早急に改善を要すると判断される事項

◆ テーマ1 学内組織の整備と事業方針及び事業計画の明確化

中期計画において、平成 30 年度が一つの区切りとなっていることから、平成 29 年度中に次の 5 年間でなにを目指すのかを明確する作業が必要である。

◆ テーマ2 地域との連携体制の構築及び地域志向の教育課程編成

地域志向の人材育成のための核心となる授業科目として想定されている「地域志向科目」(必修、専門、自由)の具体的内容の検討に速やかに着手する必要がある。

◆ テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進

社会貢献推進事業として、どのようなものを大学が地域に還元できるのか、これまで実施されてきた事業内容等も含め、事業にかかる大学の窓口が学外からは見えにくい状況である。大学ホームページ等の構成を再検討されたい。